

# 四 半 期 報 告 書

(第35期第1四半期)

自 2019年3月1日

至 2019年5月31日

株式会社 **メディカル一光**

---

# 四半期報告書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **メディカル一光**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	14

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年7月12日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期（自2019年3月1日至2019年5月31日）

【会社名】 株式会社メディカルー光

【英訳名】 Medical Ikkou Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南野 利久

【本店の所在の場所】 三重県津市西丸之内36番25号

【電話番号】 059-226-1193（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理本部長 櫻井 利治

【最寄りの連絡場所】 三重県津市西丸之内36番25号

【電話番号】 059-226-1193（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理本部長 櫻井 利治

【縦覧に供する場所】 株式会社メディカルー光 東京支店  
（東京都港区六本木一丁目4番5号 アークヒルズサウスタワー3階）

株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	7,996,222	8,099,040	31,222,175
経常利益 (千円)	221,739	338,838	1,053,250
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	209,235	218,101	711,649
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	140,763	176,957	485,201
純資産額 (千円)	9,364,828	9,652,648	9,551,938
総資産額 (千円)	26,950,992	27,250,715	26,206,980
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	109.19	114.41	371.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.7	35.4	36.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、2019年4月1日付で株式会社メディカルー光分割準備会社を設立し、連結の範囲に含めております。

この結果、2019年5月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社12社及びその他の関係会社1社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ① 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、海外情勢の不安定化などにより景気の先行きは不透明感を増しております。

調剤薬局業界におきましては、厚生労働省が「患者のための薬局ビジョン」に示しているように、薬剤師の業務が対物業務から対人業務へと移行してきております。

このような事業環境のもと、当社グループは、地域社会から信頼される「かかりつけ薬剤師」「かかりつけ薬局」の機能を一層高め、処方箋の応需をさらに推進するなど収益確保に取り組んでおります。ヘルスケア事業におきましては、介護サービス利用者の増加に伴い、多様化するニーズに応える事業展開を行うとともに、安定的な介護人材の確保および介護サービスの質の向上に取り組んでおります。

また、当社グループは(1)グループ経営戦略機能の強化、(2)事業執行体制の強化、(3)ガバナンス体制の強化を目的として、2019年9月1日付で持株会社体制へ移行することを決議し、組織再編に向けた準備を進めており、「良質の医療・介護サービスをより多くの人に提供する」という理念のもと、さらなる成長と企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高8,099百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益337百万円(前年同期比46.0%増)、経常利益338百万円(前年同期比52.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益218百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### (調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、処方箋応需枚数が前期を下回ったため減収となりましたが、処方箋単価の上昇および経費見直し等の効果により増益となりました。当第1四半期末における当社グループの調剤薬局は合計93店舗となっております。この結果、売上高は5,799百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益398百万円(前年同期比18.1%増)となりました。

##### (ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、2019年4月、三重県に看護小規模多機能型居宅介護事業所併設の住宅型有料老人ホーム「ハーモニーハウス津・大園」を開設いたしました。これにより、当社グループの居住系介護施設は28施設、1,025床となっております。有料老人ホームの継続的な入居者確保を推進し増収増益となりました。この結果、売上高1,564百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益85百万円(前年同期比38.2%増)となりました。

##### (医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、新規取引先の開拓や新規収載品の重点的な拡販など積極的な営業活動により増収増益となりました。この結果、売上高702百万円(前年同期比12.2%増)、営業利益28百万円(前年同期比43.0%増)となりました。(内部売上を含む売上高は949百万円となり、前年同期比で12.2%増加しました。)

##### (不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高31百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益12百万円(前年同期比11.6%増)となりました。

また、投資事業におきましては、投資有価証券売却益9百万円を計上しております。

## ② 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は27,250百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,043百万円増加いたしました。

流動資産の合計は12,974百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,182百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,088百万円、売掛金が242百万円それぞれ増加したこと等によるものです。固定資産の合計は14,276百万円となり、前連結会計年度末と比較して138百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物が158百万円増加したものの、有形固定資産のその他が320百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は17,598百万円となり、前連結会計年度末と比較して943百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定を含む)が789百万円、買掛金が195百万円、賞与引当金が151百万円それぞれ増加し、流動負債のその他が178百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は9,652百万円となり、前連結会計年度末と比較して100百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が141百万円増加したこと等によるものです。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,035,000	2,035,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,035,000	2,035,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	—	2,035,000	—	917,000	—	837,050

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 128,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,906,000	19,060	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	2,035,000	—	—
総株主の議決権	—	19,060	—

② 【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディカルー光	三重県津市西丸之内36番25号	128,800	—	128,800	6.32
計	—	128,800	—	128,800	6.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,306,464	6,394,848
売掛金	4,579,617	4,821,943
商品	1,045,595	1,101,139
その他	863,956	660,048
貸倒引当金	△3,813	△3,919
流動資産合計	11,791,819	12,974,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,464,305	6,623,137
土地	3,215,180	3,179,336
その他（純額）	721,485	400,943
有形固定資産合計	10,400,971	10,203,418
無形固定資産		
のれん	1,405,645	1,357,668
その他	164,993	179,403
無形固定資産合計	1,570,638	1,537,072
投資その他の資産		
投資有価証券	1,051,454	1,066,680
敷金及び保証金	753,974	749,325
その他	638,121	720,158
投資その他の資産合計	2,443,550	2,536,163
固定資産合計	14,415,160	14,276,654
資産合計	26,206,980	27,250,715
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	33,910	43,126
買掛金	3,328,583	3,524,307
短期借入金	35,000	593,000
1年内返済予定の長期借入金	3,639,690	3,798,492
未払法人税等	192,748	175,221
賞与引当金	217,120	368,978
その他	835,410	656,797
流動負債合計	8,282,464	9,159,923
固定負債		
長期借入金	7,131,074	7,203,720
リース債務	299,059	289,331
退職給付に係る負債	557,502	571,610
その他	384,941	373,480
固定負債合計	8,372,577	8,438,143
負債合計	16,655,042	17,598,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	7,922,959	8,064,813
自己株式	△280,002	△280,002
株主資本合計	9,397,006	9,538,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,313	111,823
退職給付に係る調整累計額	2,618	1,963
その他の包括利益累計額合計	154,931	113,787
純資産合計	9,551,938	9,652,648
負債純資産合計	26,206,980	27,250,715

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	7,996,222	8,099,040
売上原価	7,177,663	7,188,409
売上総利益	818,558	910,631
販売費及び一般管理費	587,597	573,528
営業利益	230,961	337,102
営業外収益		
受取利息	294	274
受取配当金	329	310
助成金収入	3,358	8,392
その他	5,443	8,218
営業外収益合計	9,426	17,195
営業外費用		
支払利息	16,527	14,815
売買有価証券運用損	885	—
その他	1,235	644
営業外費用合計	18,648	15,459
経常利益	221,739	338,838
特別利益		
固定資産売却益	233	0
投資有価証券売却益	95,619	9,881
補助金収入	—	32,000
特別利益合計	95,853	41,881
特別損失		
固定資産売却損	—	43
固定資産除却損	—	3,567
固定資産圧縮損	—	32,000
賃貸借契約解約損	—	1,000
特別損失合計	—	36,610
税金等調整前四半期純利益	317,593	344,108
法人税、住民税及び事業税	134,812	186,981
法人税等調整額	△26,454	△60,974
法人税等合計	108,357	126,007
四半期純利益	209,235	218,101
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,235	218,101

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
四半期純利益	209,235	218,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68,027	△40,489
退職給付に係る調整額	△444	△654
その他の包括利益合計	△68,471	△41,143
四半期包括利益	140,763	176,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,763	176,957

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社メディカルー光分割準備会社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	161,031千円	154,561千円
のれんの償却額	47,976千円	47,976千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 取締役会	普通株式	76,643	40.00	2018年2月28日	2018年5月1日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 取締役会	普通株式	76,247	40.00	2019年2月28日	2019年5月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,820,850	1,516,662	626,727	31,982	7,996,222	—	7,996,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	91	219,904	900	220,895	△220,895	—
計	5,820,850	1,516,753	846,631	32,882	8,217,118	△220,895	7,996,222
セグメント利益	337,124	61,608	19,624	11,043	429,400	△198,438	230,961

(注) 1 セグメント利益の調整額△198,438千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用216,565千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,799,540	1,564,589	702,968	31,942	8,099,040	—	8,099,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	91	246,665	720	247,476	△247,476	—
計	5,799,540	1,564,681	949,633	32,662	8,346,516	△247,476	8,099,040
セグメント利益	398,103	85,141	28,055	12,328	523,629	△186,526	337,102

(注) 1 セグメント利益の調整額△186,526千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用206,818千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益	109円19銭	114円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	209,235	218,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	209,235	218,101
普通株式の期中平均株式数(株)	1,916,083	1,906,183

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年3月27日開催の取締役会において、2019年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額             | 76,247千円  |
| ② 1株当たりの金額           | 40円00銭    |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年5月7日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月11日

株式会社メディカルー光  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 見 彰 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。